



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 豊和工業株式会社  
コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,786	0.2	388	14.1	466	25.2	873	
2023年3月期	19,738	0.2	452	54.2	622	52.1	524	50.6

(注) 包括利益 2024年3月期 219百万円 (68.4%) 2023年3月期 694百万円 (47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	72.49		5.0	1.6	2.0
2023年3月期	43.56		3.1	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,289	17,334	57.2	1,438.82
2023年3月期	27,623	17,354	62.8	1,440.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,334百万円 2023年3月期 17,354百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,071	871	2,483	3,826
2023年3月期	506	608	22	3,265

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	240	45.9	1.4
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	240	27.6	1.4
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		35.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	21.8	760	95.6	790	69.5	680		56.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,548,134 株	2023年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	2024年3月期	500,678 株	2023年3月期	502,796 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,054,070 株	2023年3月期	12,042,507 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,225	5.0	290	28.6	394	1.3	903	
2023年3月期	16,398	2.9	225	70.1	399	59.3	368	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	74.96	
2023年3月期	30.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,438	15,073	53.0	1,251.20
2023年3月期	25,890	15,256	58.9	1,266.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,073百万円 2023年3月期 15,256百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、継続的な物価上昇や外国為替相場における大幅な円安の進行、中国経済の先行き懸念などによる景気後退リスクに注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する業界では、工作機械業界は内需、外需ともに受注総額の前年同月比割れが続くなど調整局面が続いております。また、防衛装備品に関しては、世界的な安全保障状況の変化に対応して政府より防衛産業基盤強化策が打ち出されました。

このような状況の下、当社グループでは、営業活動の強化と生産性の向上などにより採算性改善に取り組みました。また、防衛産業基盤強化と今後の防衛省からの20式5.56mm小銃の増産要求に応えることを目的として、銃製造ラインの増設を進めております。

当連結会計年度の連結売上高は、特装車両が減少したものの、工作機械関連、火器、建材は増加し、前連結会計年度と比較して0.2%増の19,786百万円となりました。利益につきましては、火器は防衛省向け装備品の売上増加により増益となり、建材は防音サッシ、一般サッシの売上が増加したことにより赤字幅が縮小しました。一方、工作機械関連では、工作機械の売上が増加したことにより採算性が改善しましたが、空油圧機器、電子機械の販売が低調に推移したことにより、工作機械関連全体では赤字幅が拡大しました。さらに特装車両はトラックシャシの入手遅延による路面清掃車の販売台数減少および操業度低下による原価高で赤字となりました。この結果、営業利益は388百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、営業外収益に受取配当金などを計上した結果、経常利益は466百万円（同25.2%減）となり、特別損失に減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は873百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益524百万円）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

#### (事業分野別売上高)

##### ① 工作機械関連

###### 工作機械

主要顧客である自動車関連業界における設備投資需要が増加したことなどから、前連結会計年度と比較し、43.5%増の5,067百万円となりました。

###### 空油圧機器

チャックは、自動車業界からの受注が減少し、販売が低調に推移したことから、前連結会計年度と比較し、13.5%減の1,425百万円となりました。

###### 電子機械

主な市場である中国において主力製品のセラミック積層装置の需要が減少し、販売が低調に推移したことから、前連結会計年度と比較し、87.3%減の162百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度と比較し、3.0%増の6,656百万円となりました。

##### ② 火 器

海外向けスポーツライフルの売上が減少したものの、国内では防衛省向け装備品の売上が増加したため、前連結会計年度と比較し、13.1%増の4,465百万円となりました。

##### ③ 特装車両

トラックシャシの入手遅延により路面清掃車の販売台数が減少したため、前連結会計年度と比較し、29.1%減の1,874百万円となりました。

##### ④ 建 材

防音サッシ、一般サッシ、防水製品の売上が増加したため、前連結会計年度と比較し、16.4%増の3,165百万円となりました。

##### ⑤ 不動産賃貸

前連結会計年度と比較し、0.4%減の493百万円となりました。

##### ⑥ 国内販売子会社

前連結会計年度と比較し、11.3%減の2,133百万円となりました。

##### ⑦ 国内運送子会社

前連結会計年度と比較し、0.6%増の846百万円となりました。

##### ⑧ そ の 他

前連結会計年度と比較し、32.4%減の152百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、30,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の増加1,242百万円、電子記録債権の増加1,135百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、12,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,686百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加2,157百万円、短期借入金の増加580百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、17,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少1,114百万円とその他の有価証券評価差額金の増加1,052百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ561百万円（17.2%）増加し、3,826百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,071百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増加額880百万円、税金等調整前当期純損失868百万円、売上債権及び契約資産の増加額560百万円による資金の減少要因と、減損損失1,342百万円による資金の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、871百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,134百万円による資金の減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入275百万円による資金の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、2,483百万円となりました。これは、主として長期借入れによる収入3,200百万円、短期借入金の純増加額450百万円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出912百万円、配当金の支払額241百万円による資金の減少要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後につきましては、主要な顧客である自動車関連業界や中国からの工作機械等の受注回復は不透明な状況が続くことが予測され、当社の工作機械関連事業は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。一方、世界的な安全保障状況の変化に対応して政府より防衛産業基盤強化策が打ち出されたことなどにより、当社の防衛関連事業は拡大することが見込まれます。また、特装車両事業もトラックシャシの入荷が安定化することで販売台数の増加が見込まれます。

このような状況により、2025年3月期については連結売上高24,100百万円、営業利益760百万円、経常利益790百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円と予想しております。

なお、中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の業績数値として、連結売上高24,800百万円、営業利益2,000百万円を目標としておりますが、計画値に対して未達となる公算が大きくなっております。

当社グループといたしましては、事業環境の大きな変革期であると認識のもと、強弱をつけた経営資源の投入による経営効率の最適化により、事業環境の変化に適応した事業基盤を構築してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330	3,897
受取手形	560	1,463
電子記録債権	1,205	2,340
売掛金	4,842	3,490
契約資産	1,458	1,346
リース投資資産	1,099	1,068
商品及び製品	1,116	1,242
仕掛品	3,550	4,196
原材料及び貯蔵品	1,296	1,420
その他	315	567
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,776	21,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,786	11,838
減価償却累計額	△9,881	△10,645
建物及び構築物 (純額)	1,904	1,192
機械装置及び運搬具	12,850	12,990
減価償却累計額	△11,901	△12,329
機械装置及び運搬具 (純額)	948	661
工具、器具及び備品	1,815	1,869
減価償却累計額	△1,633	△1,753
工具、器具及び備品 (純額)	182	116
土地	502	502
リース資産	178	178
減価償却累計額	△33	△45
リース資産 (純額)	145	132
建設仮勘定	221	588
有形固定資産合計	3,905	3,193
無形固定資産		
ソフトウェア等	521	405
ソフトウェア仮勘定	—	1
無形固定資産合計	521	406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792	5,035
退職給付に係る資産	176	245
その他	485	407
貸倒引当金	△35	△32
投資その他の資産合計	4,419	5,655
固定資産合計	8,846	9,255
資産合計	27,623	30,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,538	2,429
電子記録債務	652	796
短期借入金	1,452	2,032
リース債務	14	14
未払金	147	101
未払費用	649	601
未払法人税等	63	62
未払消費税等	24	48
契約負債	426	218
賞与引当金	338	304
工事損失引当金	109	0
受注損失引当金	2	—
製品保証引当金	97	73
その他	54	51
流動負債合計	6,571	6,733
固定負債		
長期借入金	1,908	4,066
リース債務	144	130
繰延税金負債	383	799
退職給付に係る負債	858	819
資産除去債務	93	93
その他	309	312
固定負債合計	3,697	6,222
負債合計	10,269	12,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,346	6,231
自己株式	△417	△416
株主資本合計	15,949	14,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	2,341
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	105	113
退職給付に係る調整累計額	10	42
その他の包括利益累計額合計	1,405	2,498
純資産合計	17,354	17,334
負債純資産合計	27,623	30,289



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,738	19,786
売上原価	16,111	16,298
売上総利益	3,627	3,488
販売費及び一般管理費	3,174	3,100
営業利益	452	388
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	134	147
助成金収入	48	3
為替差益	7	40
雑収入	48	43
営業外収益合計	242	238
営業外費用		
支払利息	11	17
保険料	18	16
遊休資産維持管理費用	20	20
シンジケートローン手数料	—	66
雑損失	21	40
営業外費用合計	72	160
経常利益	622	466
特別利益		
固定資産売却益	6	7
特別利益合計	6	7
特別損失		
減損損失	—	1,342
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	1,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	627	△868
法人税、住民税及び事業税	75	64
法人税等調整額	26	△59
法人税等合計	102	5
当期純利益又は当期純損失(△)	524	△873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	524	△873

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	524	△873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	1,052
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	3	7
退職給付に係る調整額	△42	31
その他の包括利益合計	169	1,093
包括利益	694	219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694	219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	—	7,062	△427	15,654
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			524		524
譲渡制限付株式報酬		0		9	10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	283	9	294
当期末残高	9,019	0	7,346	△417	15,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,080	△0	102	52	1,235	16,890
当期変動額						
剰余金の配当					—	△240
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	524
譲渡制限付株式報酬					—	10
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209	△0	3	△42	169	169
当期変動額合計	209	△0	3	△42	169	464
当期末残高	1,289	△0	105	10	1,405	17,354

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	0	7,346	△417	15,949
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△873		△873
譲渡制限付株式報酬		△0		10	10
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△1,114	1	△1,113
当期末残高	9,019	0	6,231	△416	14,835

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,289	△0	105	10	1,405	17,354
当期変動額						
剰余金の配当					—	△240
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					—	△873
譲渡制限付株式報酬					—	10
自己株式の取得					—	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,052	1	7	31	1,093	1,093
当期変動額合計	1,052	1	7	31	1,093	△20
当期末残高	2,341	0	113	42	2,498	17,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	627	△868
減価償却費	506	596
減損損失	—	1,342
助成金収入	△48	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△140	△49
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△117	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	82	△109
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19	△24
受取利息及び受取配当金	△137	△150
支払利息	11	17
為替差損益(△は益)	5	△3
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△329	△560
リース投資資産の増減額(△は増加)	30	30
棚卸資産の増減額(△は増加)	△266	△880
仕入債務の増減額(△は減少)	23	△3
契約負債の増減額(△は減少)	△765	△209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	23
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3	△249
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49	△31
その他	13	50
小計	△542	△1,129
利息及び配当金の受取額	137	149
助成金の受取額	53	3
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△143	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	△1,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57	△99
定期預金の払戻による収入	51	94
有形固定資産の取得による支出	△561	△1,134
有形固定資産の売却による収入	56	8
無形固定資産の取得による支出	△74	△29
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	275
貸付けによる支出	△12	—
その他	△4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	450
長期借入れによる収入	500	3,200
長期借入金の返済による支出	△732	△912
自己株式の純増減額 (△は増加)	10	1
配当金の支払額	△240	△241
リース債務の返済による支出	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,095	561
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	3,265
現金及び現金同等物の期末残高	3,265	3,826

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
工作機械関連事業 (愛知県清須市)	事業用	建物及び構築物	527
		機械装置及び運搬具	486
		工具、器具及び備品	40
		建設仮勘定	103
		ソフトウェア等	0
		小計	1,157
建材事業 (愛知県清須市)	事業用	建物及び構築物	81
		機械装置及び運搬具	55
		工具、器具及び備品	29
		建設仮勘定	3
		ソフトウェア等	14
		小計	184
合計			1,342

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

工作機械関連事業の事業用資産は、主要な顧客である自動車業界や中国などからの受注が低調に推移していることにより収益性が低下し投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,157百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから備忘価額で算定しております。

建材事業の事業用資産は、アルミなどの原材料価格の高騰により収益性が低下し投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(184百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから備忘価額で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」、「国内販売子会社」及び「国内運送子会社」の7つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及びスポーツライフル等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機、床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。「国内運送子会社」は、荷造、運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動 産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	6,459	3,947	2,644	2,719	495	2,404	841	19,512	225	19,738	—	19,738
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	321	5	4	0	9	348	459	1,150	92	1,242	△1,242	—
計	6,781	3,952	2,649	2,719	505	2,753	1,300	20,662	318	20,981	△1,242	19,738
セグメント 利益又は損 失 (△)	△247	274	134	△379	379	124	36	322	127	449	2	452
セグメント 資産	9,920	3,698	3,426	2,847	1,900	1,076	725	23,595	409	24,005	3,618	27,623
その他の項 目												
減価償却 費	205	115	55	56	27	2	30	492	13	506	—	506
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	428	75	80	72	—	—	34	691	0	691	—	691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。
3. セグメント資産の調整額 3,618 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動 産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	6,656	4,465	1,874	3,165	493	2,133	846	19,634	152	19,786	—	19,786
セグメント 間での内部 売上高 又は振替 高	490	16	11	18	26	356	481	1,401	61	1,462	△1,462	—
計	7,146	4,481	1,885	3,184	519	2,490	1,327	21,035	213	21,249	△1,462	19,786
セグメント 利益又は損 失 (△)	△367	382	△133	△40	396	73	23	333	52	386	2	388
セグメント 資産	10,051	5,685	2,740	2,988	1,857	1,060	783	25,165	429	25,595	4,694	30,289
その他の項 目												
減価償却 費	255	136	63	63	27	2	33	582	13	596	—	596
減損損失	1,157	—	—	184	—	—	—	1,342	—	1,342	—	1,342
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	192	707	75	46	—	—	56	1,077	—	1,077	—	1,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント資産の調整額 4,694 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440.76円	1,438.82円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	43.56円	△72.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	524	△873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	524	△873
期中平均株式数(株)	12,042,507	12,054,070

## (重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、以下の事項を決議いたしました。

## 株式給付信託(J-ESOP)の導入及び第三者割当による自己株式の処分

当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことといたしました。

## (1) 本信託の概要

- ①名称 : 株式給付信託(J-ESOP)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- ④受益者 : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社の従業員から選定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- ⑧本信託契約の締結日 : 2024年5月31日
- ⑨金銭を信託する日 : 2024年5月31日
- ⑩信託の期間 : 2024年5月31日から信託が終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

## (2) 本自己株式処分の概要

- ①処分期日 : 2024年5月31日
- ②処分する株式の種類及び数 : 普通株式170,500株
- ③処分価額 : 1株につき金806円
- ④処分総額 : 137,423,000円
- ⑤処分予定先 : 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
- ⑥その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## (ア) 代表者の変動

該当なし

## (イ) その他役員の変動 (2024年6月26日付の予定)

## ・新任取締役候補

取締役

きた むら まこと  
北 村 誠 (現 総務人事部長 兼 法務室長)

## ・退任予定取締役

常務取締役

いし はら ひろ みつ  
石 原 啓 充 (現 総務部門長 兼 適正時間管理、基幹システム適正化推進

担当 兼 経理部長 兼 基幹システム適正化プロジェクト  
兼 サステナビリティ推進室)

取締役

よし だ まさ ひろ  
吉 田 匡 宏 (現 事業部門 技術開発統轄 兼 出来高向上、環境・DX、基幹システム適正化推進担

当 兼 技術部長 兼 建材事業部長 兼 基幹システム適正化プロジェクト 兼 サステ  
ナビリティ推進室)

取締役

わた なべ けん じ  
渡 辺 健 司 (現 機械事業部長)

## (ウ) 執行役員の変動 (2024年7月1日付の予定)

## ・新任予定執行役員

すず き さとる  
鈴 木 悟 (現 建材事業部次長)

うら の かず ひろ  
浦 野 和 博 (現 PJHX 推進室長)

## ・退任予定執行役員

せき や かつ ひこ  
関 谷 勝 彦 (現 出向 (豊友物産株式会社 代表取締役社長、中日運送株式会社 取締役))

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	7,226	7,664
火器	3,952	4,544
特装車両	2,477	1,897
建材	2,719	3,072
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
国内運送子会社	-	-
その他	-	-
合計	16,376	17,179

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年3月期)		当連結会計年度 (2024年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	7,150	3,637	6,699	3,680
火器	4,377	3,317	3,425	2,277
特装車両	2,416	464	2,216	806
建材	3,069	797	3,145	777
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,590	810	1,925	602
国内運送子会社	841	-	846	-
その他	165	-	91	-
合計	20,610	9,026	18,349	8,143

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販売高			
	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	3,531	5,067	1,535	43
空油圧機器	1,649	1,425	△ 223	△ 14
電子機械	1,278	162	△ 1,115	△ 87
計	6,459	6,656	196	3
火器	3,947	4,465	518	13
特装車両	2,644	1,874	△ 770	△ 29
建材	2,719	3,165	446	16
不動産賃貸	495	493	△ 1	△ 0
国内販売子会社	2,404	2,133	△ 271	△ 11
国内運送子会社	841	846	5	1
その他	225	152	△ 73	△ 32
合計	19,738	19,786	48	0